

物価指数研究会（第5回）議事概要

- 1 日 時 平成27年11月6日（金） 10：00～11：30
- 2 場 所 総務省第二庁舎 6階特別会議室
- 3 議 題
 - 1 インターネット通信販売価格の把握に関する検討
 - 2 インターネット通信販売価格の把握に関する海外の事例
 - 3 インターネット通信販売価格の把握に関する事前研究
 - 4 その他
- 4 出席者（委員）美添座長、舟岡委員、樋田委員、宇南山審議協力者
（統計局）千野統計調査部長、横山官房審議官、植山調査企画課長、小松物価統計室長ほか
- 5 配布資料
 - 書類番号1 インターネット通信販売価格の把握に関する検討
 - 書類番号2 インターネット通信販売価格の把握に関する海外の事例
 - 書類番号3 インターネット通信販売価格の把握に関する事前研究（案）

6 主な意見等

議題1 インターネット通信販売価格の把握に関する検討

- ネット通販価格の把握は重要と思われる。ただし、ウェブスクレイピングによるデータのクリーニング、観測頻度の高いデータの集計算式、調査員調査による現行の指数系列との統合などをどのように行うか、といった課題があると思われる。十分な準備期間を確保して、ノウハウの蓄積や適切な方法の検討を進めてほしい。
- ネット通販と店舗販売で付加されるサービスの違いも含めた検討が必要と思われる。また、ネット通販では製品の機能やサービスの内容の詳細な情報がネット上に提供されていることから、こうした情報を現在の価格収集の見直しに活用することもできるのではないかと考えられる。
- ウェブスクレイピングの活用に関しては、品目の定義によっては違う種類の商品が含まれてしまうことや、販売数量の情報がない大量の価格データをどのように集計するのか、また、商品の価格の代表性や価格を収集する通販サイトの代表性などに留意して研究を進めるべきかと思われる。
- 注意すべき事項は多くあるが、ウェブスクレイピングはデータ収集の手法としては検討の価値は十分あると思われる。最新の技術を反映するよう、平成29年の把握に向けて準備を進め、海外からも評価されるような成果を挙げていただきたい。

議題2 インターネット通信販売価格の把握に関する海外の事例

- 海外の研究事例は、今後の統計局の取組に有効な、大変参考となる資料と思われる。各国ではデータのクリーニングや指数を作成する際の算式などはどのようになっているのか。
- 統計局としては各国の状況把握についても着手し始めたところ。今後の研究及び情報共有に努めてまいりたい。
- ウェブスクレイピング活用の際の法務関係については、オーストリア統計局の事例にもあるように、我が国でも最初に検討しておいたほうがよいと思われる。また、海外各国の検索エンジンやネット環境などの事例を多く集めて、我が国との違いなどを評価することも必要と思われる。
- 海外の事例では、各国の統計局においてフリーソフトを使ってウェブスクレイピングを行っているが、統計局ではどのように行うことを考えているか。
- 今回の事前研究においては手法の検討及び運用も含め民間委託を考えている。

議題3 インターネット通信販売価格の把握に関する事前研究

- ネット通販価格の季節性を検証するためには、期間は1年間が望ましいと考える。また、ウェブスクレイピングで集めたデータのクリーニングの際にかかるコストにも留意することが必要と思われる。そのほか、販売元や商品の質の違いについても重要な要素と考えられる。
- ネット通販サイトから得られる在庫情報や売れ行き、ランキングなどの情報は、現行の調査の検証にも活用できるのではないかと。また、調査商品の同質性については、ネット上で提供されている情報を活用すればかなり特定化できるのではないかと。
- ウェブスクレイピングの費用対効果については、人手で行った場合との比較ができることとよいと思われる。また、同一店舗が複数の通販サイトで同一商品を販売している場合、それを重複とみなすべきか等、ネット上の価格の扱いについては考え方を整理しておく必要があると思われる。
- 本件はビッグデータの活用という視点もあるが、当面はネット価格の把握であることから、代表的な通販サイトで人手あるいは機械化した方法によるデータ収集に落ち着くのではないかと。ウェブスクレイピングによるデータのクリーニングにおいては、統計学的な外れ値検出手法等の活用が考えられる。ネット価格の集計算式は重要であり、海外の事例も参考に検討を進められたい。
- ウェブスクレイピングの技術については今後も進展はあるものと思われる。民間業者からヒヤリングするなど最新の動向を見据えながら対応していきたい。海外の事例なども十分に参考にしていきたい。リソースの制約はあるが、本日いただいたご意見をもとに、今後ともご相談させていただきながら、平成29年の把握に向けて検討を進めてまいりたい。